

財政危機といいながら 大企業には減税

なんで!?

庶民には消費税増税



財界に言われるがまま
消費税増税に「政治生命」!?

日本経団連

「消費税率の引き上げを含む税・財政・社会保障制度の一体的改革…全力で取り組んでいただきたい」(1月14日第2次改造内閣に関する米倉会長のコメント)

経済同友会

「消費税は2013年10%、2015年15%、2017年17%と段階的に引き上げ」(1月11日『2020年の日本創生』)

菅直人首相

「(消費税を含む税制と社会保障制度の改革について)国民にある程度負担拡大をお願い…政治生命をかけて、覚悟を決めてやっていきたい」(1月5日テレビ朝日)

与謝野馨経済財政相

「税率を2010年代半ばまでにすくなくとも10%程度まで引き上げる」(文春新書『民主党が日本経済を破壊する』)



国民のふところを温めていこう
暮らしも経済も再建できます

今の日本、働く人々の賃金が減りつづけ、年金額も引き下げられようとしています。中小企業も「仕事がない」と深刻です。その上消費税が増税されたら、暮らしは大変なことに。財政再建どころかますます景気が冷え込むのは必至です。「減税の恩恵ためこむ企業」(産経)1月19日付)といわれるように、大企業のためこみ金、内部留保は244兆円に膨れ上がりました。リストラや中小・下請イジメの結果です。これを雇用や設備投資などに還元し、内需を拡大してこそ、暮らしも経済も再建できるのではないのでしょうか。

大企業の法人税率、所得税の最高税率を元にもどし、証券優遇税制をあらためる、ムダな軍事費や不要不急の大型開発を見直す——こうすれば消費税増税など必要ありません。

国会論戦では自民党も消費税増税に拍車をかけ、マスコミも「社会保障充実・財政再建に増税はやむなし」の世論づくりに必死です。「国民は消費税増税にNO!」の声を国会に届けてやめさせましょう。

菅改造内閣は、強固な消費税増税推進派をそろえ、「6月を目処に消費税増税案を」と突っ走っています。これで、日本は本当によくなるのでしょうか。財政危機だといいつつ、財界にいわれて法人税を5%引き下げ、税収に1兆5000億円もの大穴をあける。証券優遇税制も2年間延長。社会保障のためといいますが、医療も介護も年金も国民負担は増える一方です。社会保障はけずり、大企業や大資産家には減税、そのツケを消費税増税で庶民にまわす——とんでもありません。



2011年2月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体 ()